

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32641

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13862

研究課題名（和文）企業の地理的分布が会計行動に与える影響

研究課題名（英文）Impact of geographic distribution of firms on accounting behavior

研究代表者

山田 哲弘（Akihiro, Yamada）

中央大学・商学部・教授

研究者番号：90707085

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は企業の「地理的な分布」が会計行動に与える影響について分析している。従来の会計研究では、資本構成や契約などの企業の性質と会計行動について分析されてきた。しかし、実際に企業が行動している「空間」には「輸送コスト」や「制度的な差異」等の企業活動を阻害するコストが存在する。そこで本研究では、企業の空間的な広がりを子会社の所在地情報からプログラムを用いて特定・数値化することにより、また、企業の経営環境を考慮することによって、研究の欠落を補っている。本研究では、企業の地理的分布（経営環境）が会計情報、納税行動、コーポレート・ガバナンス、マネジャーの非倫理的行動に影響することを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の会計制度は、米国基準やIFRSといった国外の会計基準設定機関の意思決定の影響を強く受けている。これらの国外の会計基準設定機関では国際的な会計研究や国際的な企業の状況を考慮して作られる一方で、各国・地域に特徴的な経営環境や慣行を十分に考慮できないのはやむを得ないことである。このような状況で本研究の成果は、日本企業の会計情報を深く理解することに有用である。同時に、本研究の研究成果は国際的なアカデミックジャーナルにも掲載されており、日本企業の経営環境や会計情報の特徴を国内外に共有している。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the impact of the "geographic distribution" of firms on accounting behavior. Previous accounting research has analyzed the nature of firms and their accounting behavior, such as capital structure and contracts. However, in the "space" in which firms actually act, there exist costs such as "transportation costs" and "institutional differences" that impede corporate activities. Therefore, this study compensates for the lack of research by identifying and quantifying the spatial spread of firms using a program based on the location information of subsidiaries, and by considering the business environment of firms. This study finds that the geographic distribution (business environment) of firms affects accounting information, tax payment behavior, corporate governance, and managers' unethical behavior.

研究分野：会計学

キーワード：コーポレート・ガバナンス 利益調整 非倫理的行動 地理的分布 会計情報

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究開始当初の背景は、会計学においてほとんど議論されることがない、企業の地理的な分布が会計情報に与える影響について分析することであった。既存の会計研究の多くは、証券市場の反応や契約相手の対応といった、企業外部の利害関係者に対する経営者の会計行動について分析している。ここでは、企業は経営者の意思決定に完全に従う存在と仮定されることが多く、企業が組織であることや、企業が経済活動を実際に行う空間的な広がり、すなわち企業の「地理的な分布」についてほとんど検討されることはなかった。しかし、実際に企業が活動を行う空間的な広がり、様々な企業活動に影響を与える。具体的には、空間によって生じる「輸送コスト」や「制度・文化的な差異」などである。このような空間的な広がりによる企業活動への影響は会計情報やその解釈にも影響を与える可能性がある。

そこで、本研究の開始当初は、経済モデルを援用し、また子会社の所在地を特定・数値化することにより、このような企業の地理的な分布が会計情報に歪みをもたらすか、そして、会計情報と深く関係する税務最適化行動(税負担削減行動、tax planning)に対してどのように影響するかという2点を中心に分析する計画を立てていた。

2. 研究の目的

本研究では、当初計画していた2点に加えて、計画が非常にスムーズに進行したため、企業の立地に伴う文化的な影響等に関する追加的な研究を行った。本研究の目的を改めて示すと次のとおりである。

まず第1点目の目的は、企業活動の空間的な広がり、特に子会社の地理的な分布によって、企業の利益調整行動はどのように変化するかを明らかにすることである。近年では海外の子会社による会計不祥事が目立つ。本研究では、空間経済学の考え方に依拠して氷塊型輸送コストを仮定し、親子会社間の利益調整に関する分析を行う。親子間の距離が離れるほど子会社での実体的利益調整が減少する一方、会計的利益調整が在外子会社で増加する可能性がある。

第2点目は、企業の在外子会社の立地と租税負担削減行動の関係を明らかにすることである。企業の立地による税制の違いが企業の納税行動に影響する可能性があるが、これを統計的に明らかにする手法は十分に確立しておらず、先行研究で用いられている分析モデルやこれまでの発見事項を改めてまとめる必要がある。これらの2点は当初計画していた研究の目的である。

第3点は、日本企業の経済環境、あるいは文化的・組織的な特徴が会計情報やコーポレート・ガバナンスに与える影響について調査することである。日本企業が他国に進出しようとする場合、日本と他国では経済環境が大きく異なる。例えば、日本企業ではステークホルダー重視の経営が行われていると言われており、株主だけではなく、長期雇用を前提とした従業員や、サプライチェーンなどの企業グループ、成長性が高い子会社なども経営を行う上で非常に重要な利害関係者と考えられる。このため、日本企業では他国の企業にはあまり見られない特徴的な行動が観察される可能性があり、それが会計情報に影響する可能性がある。

3. 研究の方法

研究方法は、主に財務諸表や株価といったアーカイバル研究や、質問票調査によるサーベイ研究の手法が用いられる。いずれも、それらから得られたデータを統計的に解析する。

4. 研究成果

第1の目的である企業組織の空間的な広がりとの利益調整についての研究は、主に次の論文にその成果がまとめられている。

Yamada, A., Sakurai, Y., & Ishida, R. (2020, December). Influence of geographic distribution on real activities manipulation within consolidated companies: Evidence from Japan. *Research in International Business and Finance*, 54, 101306. <https://doi.org/10.1016/j.ribaf.2020.101306>

本研究では、企業のグローバル化に伴い、親会社と子会社間の距離が増え、子会社の所在地も多様化していることに注目している。これらの変化は情報の非対称性、輸送コスト、経済環境に依存して、企業の実質的な活動にさまざまな影響を及ぼす可能性がある。日本企業における地理的な分布が実質的な活動の操作(RM)に与える影響を調査した結果、以下のことが明らかとなった。

(1)親会社と子会社間の距離が増えると、子会社のRMが減少する。(2)経済協力開発機構(OECD)加盟国にある子会社の割合が増えると、子会社のRMが減少する。(3)地理的な分布により子会社のRMが減少した分、親会社のRMが増加する。また、実質的な操作(RM)と発生主義に基づく操作(AM)を比較する追加テストでは、子会社のAMは親会社からの距離が増えると増加することが示された。これらの結果は、親会社と子会社間の距離および子会社の所在地が会計情報に影響を与えることを示唆している。

第2の目的である企業の地理的分布と税務最適化行動に関しては、主に次の論文にその成果がまとめられている。

「日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサーベイと日本企業の実態調査」
(中間報告) 2019年、日本会計研究学会

上記の論文は、日本会計研究学会特別委員会で実施した委員会報告資料であり、その後、それを再構成したものが同文館出版から「税務会計研究ハンドブック－EBPMのための理論・実証分析序説」として出版されている(鈴木一水、奥田真也、米谷健司、田村威文、村上裕太郎、山田哲弘 共編著)。本稿では、特に企業が課税管轄間を超えた範囲で経済活動を行っている場合に、法人税率の差異を利用することで納税額を最小化できることに注目しており、その統計的な検出方法やそれに関する先行研究の発見事項をまとめている。この結果、先行研究では、投入された労働量や資本量から理論的に生産される利益の大きさが計算され、実績利益と推定された利益の差を利用する方法などによって、利益移転を検出する方法が利用されていることが明らかとなった。

第3の目的である日本企業の経済環境、あるいは文化的・組織的な特徴が会計情報やコーポレート・ガバナンスに与える影響についての調査は、他国と日本の様々な差異に焦点を当てているため、複数の論文を執筆することができた。主なものは次のとおりである。

・日本の証券市場に注目したもの

Sakawa, H., Watanabel, N., Yamada, A., & Duppati, G. (2020, April). The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms. *Pacific-Basin Finance Journal*, 60, 101298. <https://doi.org/10.1016/j.pacfin.2020.101298>

・ステークホルダー重視の日本企業のコーポレート・ガバナンスに注目したもの

Fujita, K., & Yamada, A. (2022, January 28). Conflicts between parent company and non-controlling shareholders in stakeholder-oriented corporate governance: Evidence from Japan. *Journal of Business Economics and Management*, 23(2), 263-283. <https://doi.org/10.3846/jbem.2022.16060>

Yamada, A., & Fujita, K. (2022, May 5). Impact of Parent Companies and Multiple Large Shareholders on Audit Fees in Stakeholder-Oriented Corporate Governance. *Sustainability*, 14(9), 5534. <https://doi.org/10.3390/su14095534>

・日本企業の雇用条件によって特に影響を受けうる心理状態と企業不正に注目したもの

Fukushima, K., & Yamada, A. (2023, June). Does budget target setting lead managers to engage in unethical behavior for the organization? *The British Accounting Review*, 101218. <https://doi.org/10.1016/j.bar.2023.101218>

まず、日本の証券市場に注目した研究では、日本市場の条件を考慮して先行研究の追検証を行っている。具体的に、この論文では、日本における強制的なセグメント情報開示が企業の実質的な投資決定に与える影響について、先行研究で観察されたような結果が得られるか否かを、日本市場の条件で再現している。2011年以降に日本で実施された強制的なセグメント情報開示の変更に焦点を当てて検証したところ、アメリカ企業の場合とは異なり、これらの開示が日本の大企業の投資決定に影響を与えていないことを発見した。この違いは、2011年に導入されたASBJ17が東日本大震災と重なり、その後の投資増加に対する懸念が高まったためかもしれない。いずれにせよ、日本の市場環境の下では、米国で観察されたような企業が市場から情報を学習するモデルは説明力を持たなかった。

次に、ステークホルダー重視の日本企業のコーポレート・ガバナンスに注目した研究では、日本企業の財務諸表で頻繁に観察される非支配株主持分に注目している。まず、日本企業では、親会社(支配株主)と非支配株主(少数株主)が存在する子会社を設立することが多く、これにより株主間の利害が対立し、経営の非効率性を招く可能性がある。このような株主間の対立は「支配者対支配者(PP)対立」と呼ばれる。しかし、日本ではステークホルダー志向のコーポレート・ガバナンスが採用されており、これがPP対立を緩和する可能性がある。結果として、少数株主比率(MER)が高いほど親会社への利益移転が増加し、一方で子会社の売上成長率も高くなることが示された。これは、親会社が非支配株主を通じて利益を移転する一方で、子会社には売上成長の機会を与えてPP対立を緩和しようとする戦略を取っていることを示唆している。

次に、日本企業では、多くのステークホルダーが存在することで株主間の対立が緩和されると考えられるものの、重要なステークホルダーは内部でのコミュニケーションを通じて情報の非

対称性を解消する傾向がある。これにより、監査の努力は PP 対立によるリスクだけでなく、主要ステークホルダーの要求にも影響される可能性がある。親会社は高成長の可能性のある部門をスピンオフし、情報開示を通じて子会社の資本コストを下げるインセンティブを提供するため、親会社はより大きな監査努力を必要とし、監査費用が高くなると予想される。一方で、複数の大株主（MLS）が上場子会社の株主である場合、彼らは内部コミュニケーションを通じて必要な情報を得るため、質の高い会計情報の必要性が減り、監査努力が減少し、監査費用も低くなる可能性もある。分析の結果はこれらの予想と整合的であった。

さらに、日本企業における非支配株主持分比率（MER）と実質的活動操作（RM）プロキシの測定誤差の関係を分析した結果、多くの日本企業はステークホルダー志向のコーポレート・ガバナンスを実践しており、高い MER の企業はグループの売上成長のための経営技術を用いる傾向があることが示唆される。分析の結果、MER と RM プロキシの間には正の関係があり、RM プロキシの持続性が高いことが示された。これは、RM プロキシが測定誤差を含む可能性を示唆している。また、MER が経営戦略に関連する変数と相関しており、これらの変数を制御することで、MER が高い企業における RM プロキシの測定誤差を減少させる可能性があることが示された。

最後に、日本企業の雇用条件によって特に影響を受けうる心理状態と企業不正に関する研究では、日本企業の長期的な雇用に注目している。この研究の問題意識は、組織内での不倫理的行動が、業績評価やインセンティブ報酬といった管理統制プロセスや、組織の利益を図る行動（非倫理的向組織行動）によって正当化される可能性があるという点にある。具体的には、管理統制の一環として広く用いられている予算目標設定と、マネジャーの非倫理的向組織行動に従事しようという意思（WUPB）との関係を調査しており、予算目標の難易度とマネジャーの WUPB には逆 U 字型の関係があることを析出している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 藤田健人、山田哲弘	4. 巻 9巻10号
2. 論文標題 Non-controlling interests and proxy of real activities manipulation in stakeholder-oriented corporate governance	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Finance, Economics and Business	6. 最初と最後の頁 105-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.13106/jafeb.2022.vol9.no10.0105	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山田哲弘、浅野敬志、岩崎瑛美	4. 巻 なし
2. 論文標題 課税管轄間の利益移転等	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本会計研究学会特別委員会：最終報告書“税制が企業会計その他の企業行動に及ぼす影響に関する研究”	6. 最初と最後の頁 196-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kento Fujita, Akihiro Yamada	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Conflicts between parent company and non-controlling shareholders in stakeholder-oriented corporate governance: Evidence from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Business Economics and Management	6. 最初と最後の頁 263-283
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3846/jbem.2022.16060	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Akihiro Yamada, Kento Fujita	4. 巻 14(9)
2. 論文標題 Impact of parent companies and multiple large shareholders on audit fees in stakeholder-oriented corporate governance	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su14095534	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki, Watanabel Naoki, Yamada Akihiro, Duppati Geeta	4. 巻 60
2. 論文標題 The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2020.101298	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yamada Akihiro, Sakurai Yuuta, Ishida Ryo	4. 巻 54
2. 論文標題 Influence of geographic distribution on real activities manipulation within consolidated companies: Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ribaf.2020.101306	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishiguro Takehide, Yamada Akihiro	4. 巻 10
2. 論文標題 Overconfident CEOs, decentralisation, and tax aggressiveness: evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Economics and Accounting	6. 最初と最後の頁 181-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1504/IJEA.2021.115208	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田哲弘	4. 巻 48
2. 論文標題 日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサーベイと日本企業の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央大学企業研究所 working paper	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada Akihiro	4. 巻 10
2. 論文標題 Do managers mimic rivals' forecast revisions Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Economics and Accounting	6. 最初と最後の頁 116-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1504/IJEA.2021.115183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukushima Kazunori、Yamada Akihiro	4. 巻 56
2. 論文標題 Does budget target setting lead managers to engage in unethical behavior for the organization?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 The British Accounting Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.bar.2023.101218	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山田哲弘
2. 発表標題 特別委員会 (中間報告) 日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転: 分析手法のサーベイと日本企業の実態調査
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------